

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	有馬富士開発株式会社
【英訳名】	Arimafuji Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 均
【本店の所在の場所】	兵庫県三田市香下字ユルシケ谷2003番地
【電話番号】	079（563）2362
【事務連絡者氏名】	副支配人 吉田 公昭
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三田市香下字ユルシケ谷2003番地
【電話番号】	079（563）2362
【事務連絡者氏名】	副支配人 吉田 公昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	369,784	379,493	387,364	397,038	415,104
経常利益 (千円)	6,322	12,825	11,965	14,361	24,641
当期純利益 (千円)	5,094	7,241	10,608	11,356	20,457
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	77,385	77,385	77,385	77,385	77,385
発行済株式総数 (千株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	2,473,261	2,480,503	2,491,111	2,502,468	2,522,926
総資産額 (千円)	2,835,527	2,823,125	2,827,930	3,210,858	3,151,663
1株当たり純資産額 (円)	677.77	697.93	716.97	741.73	787.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.07	4.36	6.39	6.84	12.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.9	88.1	77.9	80.1
自己資本利益率 (%)	0.21	0.29	0.43	0.45	0.81
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,592	62,518	53,396	67,334	58,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,549	19,926	17,956	275,362	53,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,000	30,000	35,833	312,729	33,599
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	22,108	34,700	34,306	139,008	111,176
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (29)	23 (28)	23 (28)	19 (26)	21 (25)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、該当する関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

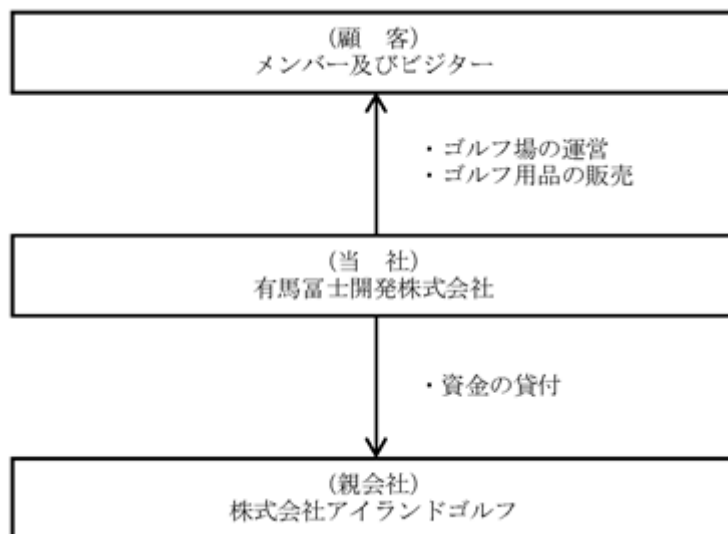
2【沿革】

年月	事項
昭和39年 9 月	有馬富士観光開発株式会社として資本金10百万円にて設立
昭和40年 9 月	有馬富士開発株式会社に改称
昭和40年10月	資本金50百万円に増資及び有馬富士カンツリークラブの営業開始
昭和45年 9 月	資本金385百万円に増資
昭和46年 5 月	日東不動産株式会社を吸収合併し、資本金415百万円に増資
平成13年 4 月	大阪事務所を開設（大阪市中央区）
平成17年 9 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,222百万円に増資
平成18年 1 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,323百万円に増資
平成18年 3 月	普通株主に対する株主割当により、資本金1,530百万円に増資
平成18年 5 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,791百万円に増資
平成19年 3 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,829百万円に増資
平成20年12月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,829百万円に増資
平成21年 1 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金1,832百万円に増資
平成21年 6 月	資本金を75百万円に減資
平成21年12月	大阪事務所を閉鎖
平成22年 6 月	入会金相当額の現物出資により優先株式を発行し、資本金77百万円に増資
平成28年 3 月	普通株式1,660千株全てを住友グループ18社から株式会社アイランドゴルフに譲渡

3【事業の内容】

当社は有馬富士カンツリークラブの管理、運営を行っております。
 なお、当社はゴルフ場事業のみの単一セグメントであります。

〔事業系統図〕



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 有馬富士カンツリークラブ
 所在地 兵庫県三田市香下字ユルシケ谷 2 0 0 3 番地
 施設 コース：18ホール
 その他：クラブハウス諸施設

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) ㈱アイランドゴルフ (注)	東京都港区	100	ゴルフ場等のスポーツ・レジャー施設その他の経営・運営・管理	-	100	役員を兼任2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出していません。

2. 本社機能の一部を養老カントリークラブに移転いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
21人 (25人)	48歳 6ヶ月	8年 2ヶ月	2,696千円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和46年4月6日に結成された単一の労働組合であります(組合の名称: 有馬富士開発労働組合)。上部団体は連合(UAゼンセン同盟)であり、組合員数は9名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において判断したものであります。

わがゴルフ業界におきましては、国内景気が回復に向かいつつある中で、ゴルフがオリンピックの正式種目に決まり、ゴルフ熱の高まりを期待するところではありますが、依然、少子高齢化の波は如何ともしがたく、今後とも各ゴルフ場の生き残りをかけた競争は、ますます激化するものと覚悟しなければなりません。特に、プレー費の価格下落には歯止めがかからない状況です。現在、かかえている深刻な問題としては、約800万人いると言われていた団塊の世代が高齢者の仲間入りを果たし、年金の先細りや、体力の低下で、今後、ゴルフ人口が漸減することです。

このような状況下、来場者数の増加並びに黒字体質の維持と経営基盤の安定を図るべく従業員一同傾注して参りました。引き続き集客競争等厳しい経営環境が続くことを覚悟しなければなりません、当社がこの難局を打開し、持続的な発展を遂げるために、今まで以上に全社をあげた集客努力を行うとともに、聖域のないコスト削減とサービスの一層の向上を図ってまいり所存であります。

2【事業等のリスク】

当社の業績及び財政状態に及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況、消費動向

当社は主に会員及び一般個人顧客を対象に営業活動を行っており、わが国のゴルフ人口の減少による消費動向の影響が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社の当事業年度末の有利子負債残高は548,342千円と多額となっております。このため、金利水準の変動によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社は、当ゴルフ場を利用していただいている会員をはじめ一般顧客等多数の個人情報を保有しており、これらをコンピューターで管理しております。これらの情報の取扱いについては、コンピューターの利用者の制限を設けて管理しておりますが、情報の漏洩が発生する可能性がないとは言えず、これらについては重大な責任を負うことになり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等

当ゴルフ場の経営は、天候を始め自然現象の影響を受けることが避けられません。特に雨、雪、気温の寒暖、強風は集客状況に大きな影響を与えます。また射熱、水不足、台風、病害虫の発生等がコースコンディション、なかなかグリーンのフェアウェイの維持に多大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で推移しています。今後も堅調な海外景気や、非製造業の投資需要の高まりなどを背景に、内外需足並みの揃った緩やかな景気回復が続くと予想します。2018年度にかけては、官民あげたオリンピック需要も本格化すると見込まれることから、通年の成長率は1%台の伸びが続くとみています。

当事業年度においては、顧客満足度を高めるために、従来にも増して、カスタマーサービスの徹底を図ることにしました。フロント、スタート、コース、レストラン各部門において挨拶や電話の対応、女性風呂改修工事及びパウダールーム新設のリニューアルで顧客満足度を高めるため尽力しております。

集客対策としては、前事業年度以降実施しております種々の対策に加えて、インターネットによるスポット対策やイベント企画等細かな対応策を講じることで集客増を図ることができました。インターネットによる集客としては、全体の50%にあたる2万5千人を超える来場者数を計上できました。

サービス業の原点であります「顧客第一主義」の徹底を、従来にも増して実施し、来場されたお客様が楽しんでプレーをされて、喜んで帰っていただけるように、従業員一人ひとりがそれぞれの持ち場でお客様の立場に立って、誠意を持って対応するとともに、お客様のご意見・ご要望に対しては迅速に対応するよう努めてまいりました。

以上、各般に亘る経営努力を実施した結果、当期の来場者数は50,513名（前年同期比5.9%増）、売上高は415百万円（前年同期比4.6%増）となりました。当クラブの認知度が徐々にではありますが浸透し、リピーターの確保につながったことによるものと思われます。また、コース管理に重点的に取り組むことによって良好なコースコンディションを維持し、クラブハウスの設備投資ができたことが集客増につながり、前年度を上回った要因と考えています。

損益につきましては、集客増や人件費並びに徹底した経費削減を実施した結果、24百万円の経常利益（前年同期71.5%増）となり、当期純利益は20百万円（前年同期比80.1%増）となり、昨年に引き続き黒字を計上達成することが出来ました。

(2) 財政状態

資産の部

資産合計3,151,663千円（前事業年度3,210,858千円）となり、59,195千円減少しました。

これは現金及び預金が27,831千円及び関係会社長期貸付金が7,000千円減少したことが主な要因であります。

負債・純資産の部

負債合計は628,736千円（前事業年度708,389千円）となり、79,653千円減少しました。

これは未払金が45,702千円及び長期借入金が29,519千円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は2,522,926千円（前事業年度2,502,468千円）となり、20,457千円増加しました。

これは当期純利益の計上により繰越利益剰余金が20,457千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、営業活動により58,777千円の資金を獲得しました。又、投資活動により53,009千円の資金を使用し、財務活動により35,599千円の資金を使用した結果、資金の期末残高は前事業年度末比27,831千円減少し、111,176千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は58,777千円(前年同期比12.7%減)となりました。

これは、主に税引前当期純利益21,407千円及び減価償却費45,864千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は53,009千円(前年同期は275,362千円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出57,927千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は33,599千円(前年同期は312,729千円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入の返済による支出26,147千円とリース債務の返済による支出7,452千円によるものであります。

(4) 営業の実績

当事業年度における営業の実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業のみの単一セグメントであります。

(1) 入場者数

内 訳	年 度	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
メンバー(人)		6,611	6,409	96.9
ビジター(人)		41,081	44,104	107.4
合 計(人)		47,692	50,513	105.9

(2) 営業収入

内 訳	年 度	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
来場者収入				
メンバーフィー(千円)		11,794	9,403	79.7
ビジターフィー(千円)		163,236	160,953	98.6
キャディフィー(千円)		155,955	169,882	108.9
競技参加料(千円)		6,584	4,848	73.6
その他(千円)		13,210	14,812	112.2
来場者収入計(千円)		350,782	359,900	102.6
年会費収入				
会費(千円)		31,570	30,469	96.5
年会費収入計(千円)		31,570	30,469	96.5
登録手数料収入				
件数		(34)	(16)	47.1
登録手数料収入(千円)		8,750	4,000	45.7
登録手数料収入計 (千円)		8,750	4,000	45.7
その他の収入				
食堂・売店施設利用料 (千円)		5,935	20,734	349.3
その他の収入計(千円)		5,935	20,734	349.3
営業収入合計(千円)		397,038	415,104	104.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、56,995千円の設備投資を実施しました。

主要な設備投資としては、建物としてのクラブハウス内装改修工事21,369千円とクラブハウス外壁改修工事17,759千円であります。

なお、当事業年度において設備更新のための除却を除き、重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、兵庫県内で一つのゴルフ場を経営しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	コース 勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		
有馬富士 カンツリークラ ブ (兵庫県三田 市)	ゴルフ場	524,967	8,039	28,686	1,584,676	568,380 (805,050) 〔21,428〕	20,446	-	2,735,195	21 (25)

(注) 1. 土地は、コース隣接地の一部を賃借しております。賃借料は年額1,692千円であります。

賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者であり、年間の平均人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
優先株式	300,000
計	2,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)1,2
優先株式	242,377	242,377	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)1,2,3,4
計	1,902,377	1,902,377	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

2. 当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)の募集において、募集株式の種類が譲渡制限株式であるときは、当該種類の株式の募集事項の決定は、当該種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

3. 優先株式は現物出資(入会金相当額の受入)によって、発行されたものであります。

4. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

(イ) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、その優先株式の発行価額相当額を支払う。

(ロ) 優先株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

優先株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 議決権を有しないこととしている理由

入会金の株式化を実施するにあたり、既存株主への影響並びに経営の安定化を考慮したためであります。

(4) 剰余金の配当

優先株主は、剰余金の配当請求権を有しない。

(5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年6月20日 注	350	1,902,377	1,750	77,385	1,750	1,750

(注) 有償第三者割当(入会金相当額の現物出資)により優先株式を発行しました。

発行価格 1株につき 10,000円

資本組入額 1株につき 5,000円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数	-	-	-	1,660,000	-	-	-	1,660,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	-	65	-	-	1,072	1,141	-
所有株式数	-	1,100	-	26,819	-	-	242,377	270,296	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.41	-	9.9	-	-	89.69	100.0	-

(注) 自己株式72,162株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)			発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
		普通株式	優先株式	合計	
株式会社アイランドゴルフ	東京都港区六本木1-6-1	1,660,000	-	1,660,000	87.26
日鉄住金物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	-	1,940	1,940	0.10
日鉄住金レールウェイテ クノス株式会社	大阪市此花区島屋5-1-109	-	1,120	1,120	0.06
宝産業株式会社	大阪市北区東天満2-6-5	-	1,120	1,120	0.06
住友重機械エンバイロメ ント株式会社	東京都品川区西五反田7-1-1	-	1,120	1,120	0.06
N E C ネクサソリユー ションズ株式会社	東京都港区三田1-4-28	-	920	920	0.05
住電商事株式会社	大阪市西区立売堀5-8-11	-	746	746	0.04
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	-	740	740	0.04
日鉄住金精密加工株式会 社	大阪府柏原市河原町1-22	-	700	700	0.04
住化アルケム株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	-	700	700	0.04
計	-	1,660,000	9,106	1,669,106	87.74

(注) 1 . 所有株式に係る議決権の個数は以下のとおりであります。

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合 (%)
株式会社アイランドゴルフ	東京都港区六本木1-6-1	1,660,000	100.00
計	-	1,660,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式242,377	-	「1(1) 発行済株式」の注記事項を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式1,660,000	1,660,000	権利の内容につき何らの制限もない株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,902,377	-	-
総株主の議決権	-	1,660,000	-

【自己株式等】

平成30年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,980	-
当期間における取得自己株式	970	-

(注) 1 . 取得自己株式3,980株は、株式を無償で譲り受けたことによる増加であります。

2 . 当期間における取得自己株式970株は、株式を無償で譲り受けたことによる増加であります。

なお、平成30年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	72,162	-	73,132	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

ゴルフ場におきましては、適正な水準の利益を確保することは企業経営の観点からきわめて重要なことですが、一方確保した利益を有効に活用してコースの改修・改善に努め、さらに快適なプレーの楽しめるコースコンディションにすることが会員の満足度を高める上でより重要なことと考えており、剰余金の配当を行わないことを基本方針としております。

以上の理由により、剰余金の配当は行っておりませんが、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 2名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長	大島 均	昭和38年10月12日生	平成30年3月 株式会社アイランドゴルフ入社 同社取締役社長(現任) 平成30年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	川口 晃範	昭和32年3月18日生	平成30年3月 株式会社アイランドゴルフ入社 同社代表取締役会長就任(現任) 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-

(注)1 . 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を始め会員・顧客、従業員、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーとの信頼関係を大切にしながら、安定したゴルフ場運営を進めるためにコーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、経営上の重要課題であると認識しております。

また、株主会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員に快適なクラブライフを提供するためにも、安定かつ効率的な経営と質の高いサービスの提供を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は取締役会および監査役を設置しておりません。

当社の経営における重要事項は取締役の合議により決定し、代表取締役及び取締役が業務を執行しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、社長以下、管理職を構成員とする営業会議及び各部署において周知徹底を図っているほか、重要事項につきましては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けております。

また、労働災害の未然防止及びゴルフ場経営に伴う危険の未然防止のために安全衛生委員会を月1回開催しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門及び監査役を設置しておりませんが、各業務については諸規程に基づき代表取締役社長、担当取締役の承認、決裁を受けるルールとなっております。

二. 会計監査の状況

当社は仰星監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は徳丸公義及び里見優であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

なお、外部監査人の仰星監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関するすべてのリスクについて取締役に報告するとともに、関係者に周知徹底を図り、収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

入会金の株式化を実施するにあたり、既存株主への影響並びに経営の安定化を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
5,700	—	6,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人及び各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,008	111,176
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,000	5,000
未収入金	16,877	21,514
商品	4,878	5,803
前払費用	102	102
繰延税金資産	1,359	1,495
その他	407	1,028
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	167,633	146,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,061,679	1,096,067
減価償却累計額	786,024	801,319
建物(純額)	275,654	294,748
構築物	817,181	817,750
減価償却累計額	572,935	587,531
構築物(純額)	244,246	230,218
機械及び装置	165,924	110,928
減価償却累計額	154,892	103,377
機械及び装置(純額)	11,032	7,550
車両運搬具	81,204	11,120
減価償却累計額	79,049	10,575
車両運搬具(純額)	2,154	545
工具、器具及び備品	139,539	128,186
減価償却累計額	112,291	99,500
工具、器具及び備品(純額)	27,247	28,686
土地	568,380	568,380
コース勘定	1,584,676	1,584,676
リース資産	30,820	38,152
減価償却累計額	11,542	17,706
リース資産(純額)	19,278	20,446
建設仮勘定	35,580	-
有形固定資産合計	2,768,250	2,735,252
無形固定資産		
ソフトウェア	52	-
リース資産	3,004	2,268
その他	145	145
無形固定資産合計	3,202	2,414
投資その他の資産		
差入保証金	6,482	6,563
出資金	-	2,000
長期前払費用	289	1,312
関係会社長期貸付金	265,000	258,000
投資その他の資産合計	271,771	267,875
固定資産合計	3,043,224	3,005,542
資産合計	3,210,858	3,151,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,093	30,499
1年内返済予定の長期借入金	26,167	29,416
リース債務	7,452	8,771
未払金	60,699	14,997
未払法人税等	1,111	1,111
未払消費税等	6,849	1,746
預り金	3,122	3,211
賞与引当金	3,500	3,900
流動負債合計	133,996	93,656
固定負債		
長期借入金	523,832	494,435
リース債務	16,704	15,719
退職給付引当金	21,274	13,343
入会金	9,750	9,750
その他	2,832	1,832
固定負債合計	574,393	535,080
負債合計	708,389	628,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,385	77,385
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
その他資本剰余金	3,174,635	3,174,635
資本剰余金合計	3,176,385	3,176,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	432,551	412,093
利益剰余金合計	392,551	372,093
自己株式	358,750	358,750
株主資本合計	2,502,468	2,522,926
純資産合計	2,502,468	2,522,926
負債純資産合計	3,210,858	3,151,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
来場者収入	350,782	359,900
年会費収入	31,570	30,469
登録手数料収入	8,750	4,000
その他の収入	5,935	20,734
営業収入合計	397,038	415,104
営業費用		
外注費	525	1,428
コース維持費	32,435	28,376
給料及び賞与	133,119	126,037
法定福利費	19,782	17,687
退職給付費用	2,579	2,749
租税公課	12,852	12,594
水道光熱費	12,953	14,784
賃借料	3,993	4,764
減価償却費	44,718	45,864
修繕費	5,857	11,548
貸倒引当金繰入額	33	0
その他	107,260	120,012
営業費用合計	376,045	385,848
営業利益	20,992	29,256
営業外収益		
受取利息	151	19,455
間接税報奨金	348	96
受取手数料	306	328
受取保険金	-	6,044
その他	516	564
営業外収益合計	1,223	16,489
営業外費用		
支払利息	27,218	219,033
その他	635	2,070
営業外費用合計	7,854	21,104
経常利益	14,361	24,641
特別損失		
固定資産除却損	31,907	33,128
固定資産売却損	-	4104
特別損失合計	1,907	3,233
税引前当期純利益	12,454	21,407
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,086
法人税等調整額	11	135
法人税等合計	1,097	951
当期純利益	11,356	20,457

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,385	1,750	3,174,635	3,176,385	40,000	443,908	403,908
当期変動額							
当期純利益						11,356	11,356
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,356	11,356
当期末残高	77,385	1,750	3,174,635	3,176,385	40,000	432,551	392,551

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	358,750	2,491,111	2,491,111
当期変動額			
当期純利益		11,356	11,356
当期変動額合計	-	11,356	11,356
当期末残高	358,750	2,502,468	2,502,468

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,385	1,750	3,174,635	3,176,385	40,000	432,551	392,551
当期変動額							
当期純利益						20,457	20,457
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,457	20,457
当期末残高	77,385	1,750	3,174,635	3,176,385	40,000	412,093	372,093

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	358,750	2,502,468	2,502,468
当期変動額			
当期純利益		20,457	20,457
当期変動額合計	-	20,457	20,457
当期末残高	358,750	2,522,926	2,522,926

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,454	21,407
減価償却費	44,718	45,864
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	819	7,931
受取利息及び受取配当金	51	9,455
受取保険金	-	6,044
支払利息	7,218	19,033
固定資産売却損益（ は益）	-	104
固定資産除却損	1,907	3,128
営業債権の増減額（ は増加）	1,144	505
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,140	925
仕入債務の増減額（ は減少）	7,867	5,406
その他	7,201	9,520
小計	76,177	61,973
利息及び配当金の受取額	-	9,329
利息の支払額	6,357	17,483
和解金の支払額	1,400	-
保険金の受取額	-	6,044
法人税等の支払額	1,086	1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,334	58,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	270,000	-
関係会社貸付けの回収による収入	-	7,000
有形固定資産の取得による支出	5,362	57,928
出資金の払込による支出	-	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,362	53,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社長期借入金の返済による支出	230,000	-
長期借入による収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	-	26,147
リース債務の返済による支出	7,270	7,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,729	33,599
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104,701	27,831
現金及び現金同等物の期首残高	34,306	139,008
現金及び現金同等物の期末残高	139,008	111,176

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（当事業年度時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとなされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	218,026千円	207,509千円
土地	568,380	568,380
コース勘定	1,584,676	1,584,676
計	2,371,083	2,360,565

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	26,167千円	29,416千円
長期借入金	523,832	494,435
計	550,000	523,852

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
受取利息	51千円	9,449千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
支払利息	7,218千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	1,337千円	2,557千円
機械及び装置	29	-
車輛運搬具	208	-
工具、器具及び備品	332	571
計	1,907	3,128

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	104千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,660,000	-	-	1,660,000
優先株式	242,377	-	-	242,377
合計	1,902,377	-	-	1,902,377
自己株式				
優先株式(注)	65,207	2,975	-	68,182
合計	65,207	2,975	-	68,182

(注) 優先株式の自己株式の増加2,975株は、株式を無償で譲り受けたことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,660,000	-	-	1,660,000
優先株式	242,377	-	-	242,377
合計	1,902,377	-	-	1,902,377
自己株式				
優先株式(注)	68,182	3,980	-	72,162
合計	68,182	3,980	-	72,162

(注) 優先株式の自己株式の増加3,980株は、株式を無償で譲り受けたことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	139,008千円	111,176千円
現金及び現金同等物	139,008	111,176

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

乗用カートナビシステムであります。

無形固定資産

ゴルフ場システムであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金等は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであります。また、会員から受け入れた入会金があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うこと等により信用リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	139,008	139,008	-
(2) 1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	5,000	5,000	-
(3) 未収入金	16,877	16,877	-
(4) 関係会社長期貸付金	265,000	265,000	-
資産計	425,886	425,886	-
(1) 買掛金	25,093	25,093	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	26,167	26,167	-
(3) 未払金	60,699	60,699	-
(4) 未払法人税等	1,111	1,111	-
(5) 未払消費税等	6,849	6,849	-
(6) 預り金	3,122	3,122	-
(7) 長期借入金	523,832	523,832	-
負債計	646,876	646,876	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	111,176	111,176	-
（２）１年内回収予定の関係会社 長期貸付金	5,000	5,000	-
（３）未収入金	16,372	16,372	-
（４）関係会社長期貸付金	258,000	258,000	-
資産計	390,548	390,548	-
（１）買掛金	30,499	30,499	-
（２）１年内返済予定の長期借入金	29,539	29,539	-
（３）未払金	14,997	14,997	-
（４）未払法人税等	1,111	1,111	-
（５）未払消費税等	1,946	1,946	-
（６）預り金	3,211	3,211	-
（７）長期借入金	494,313	494,313	-
負債計	575,619	575,619	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（３）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）１年内回収予定の関係会社長期貸付金（４）関係会社長期貸付金

未回収の貸付金残高を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

（１）買掛金、（３）未払金、（４）未払法人税等、（５）未払消費税等、（６）預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）１年内返済予定の長期借入金、（７）長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
差入保証金	6,482	6,563

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	136,586	-	-	-
(2) 未収入金	16,877	-	-	-
(3) 関係会社長期貸付金	5,000	34,000	106,000	125,000
合計	158,464	34,000	106,000	125,000

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	111,176	-	-	-
(2) 未収入金	16,372	-	-	-
(3) 関係会社長期貸付金	5,000	43,000	117,000	98,000
合計	132,548	43,000	117,000	98,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	26,167	29,519	30,569	31,656	32,782	399,305
合計	26,167	29,519	30,569	31,656	32,782	399,305

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	29,416	30,478	31,578	32,717	33,898	365,764
合計	29,416	30,478	31,578	32,717	33,898	365,764

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付型制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	22,093千円	21,274千円
退職給付費用	2,579	2,749
退職給付の支払額	1,174	8,634
中小企業退職金共済制度への拠出額	2,225	2,046
退職給付引当金の期末残高	21,274	13,343

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,945千円	22,192千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	12,670	8,848
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,274	13,343
退職給付引当金	21,274	13,343
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,274	13,343

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 2,579千円 当事業年度 2,749千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	0千円	0千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,183	1,310
減価償却超過額	2,443	2,443
退職給付引当金超過額	7,148	4,483
繰越欠損金	26,845	22,975
その他	176	196
繰延税金資産計	37,797	31,407
評価性引当額	36,437	29,902
繰延税金資産の純額	1,359	1,506

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
住民税均等割等	8.8	5.1
税務上の繰越欠損金の利用	32.0	22.0
評価性引当金の増減	2.2	12.4
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	4.4

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイランドゴルフ (注) 1.2.3	東京都港区	100	スポーツ・レジャー施設 その他の経営・運営・管理	(被所有) 直接100.0	資金の返済	借入金の返済	230,000	-	-
							利息の支払	7,218	-	-
						資金の貸付	資金の貸付	270,000	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	5,000
									関係会社長期 貸付金	265,000
							利息の受取	51	-	-
						債務被保証	借入に対する 債務被保証	550,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入債務に対して債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイランドゴルフ (注) 1.2.3	東京都港区	100	スポーツ・レジャー施設 その他の経営・運営・管理	(被所有) 直接100.0	資金の貸付	資金の回収	7,000	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	5,000
									関係会社長期 貸付金	258,000
							利息の受取	9,449	-	-
						債務被保証	借入に対する 債務被保証	494,313	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入債務に対して債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アイランドゴルフ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	741.73円	787.53円
1 株当たり当期純利益金額	6.84円	12.32円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	11,356	20,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	11,356	20,457
期中平均株式数 (千株)	1,660	1,660

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,502,468	2,522,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,271,190	1,215,620
(うち優先株式払込金額 (千円))	(1,271,190)	(1,215,620)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,231,278	1,307,306
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	1,660	1,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,061,679	39,129	4,740	1,096,067	801,319	17,477	294,748
構築物	817,181	568	-	817,750	587,531	14,596	230,218
機械及び装置	165,924	1,300	56,296	110,928	103,377	1,473	7,550
車両運搬具	81,204	2,984	73,067	11,120	10,575	1,691	545
工具、器具及び備品	139,539	5,682	17,035	128,186	99,500	3,672	28,686
土地	568,380	-	-	568,380	-	-	568,380
コース勘定	1,584,676	-	-	1,584,676	-	-	1,584,676
リース資産	30,820	7,332	-	38,152	17,706	6,164	20,446
建設仮勘定	35,580	-	35,580	-	-	-	-
有形固定資産計	4,484,985	56,995	186,718	4,506,455	1,620,007	45,812	2,735,252
無形固定資産							
ソフトウェア	4,423	-	-	4,423	4,423	52	-
リース資産	3,679	-	-	3,679	1,410	735	2,268
その他	13,915	-	-	13,915	13,776	-	145
無形固定資産計	22,017	-	-	22,017	19,609	787	2,414

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	クラブハウス内装改修工事	21,369千円
	クラブハウス外壁改修工事	17,759千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	セールアンドリースバック	52,346千円
車両運搬具	セールアンドリースバック	75,598千円
工具、器具及び備品	ゴルフ場システム	8,211千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,167	29,416	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,452	8,771	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,832	494,435	3.5	平成31年～44年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,704	15,719	-	平成31～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	574,156	548,342	-	-

- (注) 1. 関係会社長期借入金は、すべて親会社である㈱アイランドゴルフに対するものであり、平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 関係会社長期借入金の返済期限は金銭消費貸借契約書に記載されているとおりであります。随時更新を行う予定となっております。したがって、貸借対照表日後5年間の返済予定額は定まっておりません。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,478	31,578	32,717	33,898	365,764
リース債務	9,035	3,202	1,765	1,583	131

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	0	0	-	0	-
賞与引当金	3,500	3,900	3,500	-	3,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,868
預金	
当座預金	53,317
普通預金	3,961
通知預金	51,028
小計	108,307
合計	111,176

未収入金

相手先	金額(千円)
(クレジットカード会社)	
三井住友カード㈱	8,355
㈱ジェーシービー	5,132
三菱ＵＦＪニコス㈱	2,054
ユーシーカード㈱	493
(その他の未収入金)	5,478
合計	21,514

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
16,877	368,634	363,998	21,514	94.4	19.0

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品等	5,803
合計	5,803

関係会社長期貸付金(1年内回収予定の関係会社長期貸付金含む)

相手先	金額(千円)
株式会社アイランドゴルフ	263,000
合計	263,000

買掛金

相手先	金額(千円)
日東興産(株)	8,770
(株)オーラテクノ	3,984
ベスト(株)	2,650
菱華石油サービス(株)	2,473
楽天(株)	2,430
ナカ商会	1,683
その他	8,509
合計	30,499

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三田市香下字ユルシケ谷2003番地 有馬富士開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報に記載する
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月26日 近畿財務局長に提出

2．半期報告書（第55期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年12月18日 近畿財務局長に提出

3．臨時報告書

平成30年2月13日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月31日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

有馬富士開発株式会社

代表取締役社長 大島 均 殿

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 里見 優 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有馬富士開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

有馬富士開発株式会社は、親会社である株式会社アイランドゴルフ（以下、同社という）からの要請により支出した同社に対する貸付金263百万円（平成30年3月31日現在）の回収可能性に問題はないとして、貸倒引当金を個別に計上していない。

当監査法人は、当該貸付金の回収可能性の検討のため、貸付先である同社の財務情報を入手し検討を実施したが、同社の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もった客観的根拠に裏付けられた資金計画を入手することができず、当該貸付金の回収可能性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。その結果、当該貸付金の回収可能性を確かめることができず、最大で263百万円の貸倒引当金の計上が不足している可能性がある。

したがって、当監査法人は、貸倒引当金の計上が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有馬富士開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。